

平成 22 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社アルバック  
 代 表 者 名 代表取締役社長 諏訪 秀 則  
 (コード番号:6728 東証第一部)  
 問 合 せ 先 専務取締役経営企画室長 常見 佳 弘  
 (TEL. 0467-89-2033 大代表)

## 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 22 年 1 月 7 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出し  
 に関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発 行 価 格	1 株につき	2,395 円
(2) 発 行 価 格 の 総 額		15,447,750,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	2,296.20 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		14,810,490,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	7,405,245,000 円
	増加する資本準備金の額	7,405,245,000 円
(6) 申 込 期 間	平成 22 年 1 月 20 日(水)～平成 22 年 1 月 21 日(木)	
(7) 払 込 期 日	平成 22 年 1 月 26 日(火)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

#### 2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		950,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	2,395 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		2,275,250,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 22 年 1 月 20 日(水)～平成 22 年 1 月 21 日(木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 22 年 1 月 27 日(水)	

#### 3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	2,296.20 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	2,181,390,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	1,090,695,000 円
	増加する資本準備金の額 (上限)	1,090,695,000 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 22 年 2 月 22 日(月)	
(5) 払 込 期 日	平成 22 年 2 月 23 日(火)	

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 22 年 1 月 19 日(火)	2,470 円
(2) ディスカウント率		3.04%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 22 年 1 月 22 日(金)から平成 22 年 2 月 16 日(火)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 16,899,880,000 円について、115 億円を研究開発資金に、21 億円を当社グループにおける設備投資資金に、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

上記のうち、研究開発資金については、以下の新商品の研究開発にそれぞれ充当する予定です。

① 太陽電池向けを中心とした（環境対応車・二次電池向けも含む）エネルギー・環境関連装置 82 億円

② 太陽電池向け新ターゲット材料・部材等の資源・材料ビジネス関連 25 億円

③ LED 製造装置 8 億円

また、設備投資資金については、当社鹿児島工場の太陽電池向けターゲット材料や大型ディスプレイ向けターゲット材料等の製造設備への投資及び愛発科真空技術（蘇州）有限公司への出資を通じた同社における LED 製造装置生産のための工場増設資金に充当する予定です。

借入金の返済においては、中国国内で生産した LED 製造装置の信頼性向上・販売支援等を行う研究開発会社の設立のために借入れた資金（6 億円）等の返済に充てる予定です。

なお、当社グループの設備投資計画の詳細につきましては、平成 22 年 1 月 7 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。